

第 2 回策定委員会概要

委員会名：熊野町立地適正化計画策定委員会

日 時：令和 5 年 1 月 10 日（火） 10:00～12:00

会 場：熊野町役場 3 階 301-302 会議室



1. 開会

2. あいさつ

熊野町町長 三村裕史

- ・第 6 次熊野町総合計画（令和 3 年 3 月）が策定され、総合計画で示す将来像「人・まち育む 筆の都 熊野」、副題として「～なんかいい ちょうどいい そう想えるまちを目指して～」を掲げ、町民との共生による信頼と連携を基本に持続可能なまちづくりを進めている。
- ・前回の策定委員会（第 1 回）では、計画策定やアンケート調査の実施における留意点等を中心にご意見を頂いたが、第 2 回策定委員会では、第 1 回熊野町立地適正化計画策定委員会で頂いたご意見を踏まえ、課題の抽出等を行っている。
- ・計画策定にあたっては、都市計画の視点だけでなく、人の流れを生み出す公共交通・観光・商業・金融・不動産等、様々な分野との連携が必要である。
- ・各分野に精通した専門の方々との議論を通じて、様々なニーズや新しい生活様式に対応した本当の意味での暮らしやすさ、豊かさなど感じられる、熊野町の地域特性を活かした個性あるまちづくりに繋げていきたい。
- ・立地適正化計画策定の取組が意義深いものとなるよう、前回に引き続き、各ご専門の立場から忌憚のないご意見を頂きますよう、よろしく申し上げます。

事務局

《配布資料の確認》

《事務局より熊野町立地適正化計画策定委員会名簿、配席表に基づき、出席者の紹介》

- ・栗原委員（自治会連合会 会長）、宮田委員（熊野町商工会 会長）、光本委員（熊野町議会 議員）は欠席。（10 名）
- ・アドバイザーである国土交通省 中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課の矢吹課長は欠席。
- ・本日の委員の出席は 10 名であり、熊野町立地適正化計画策定委員会設置要綱第 6 条第 2 項に基づき、定足数を満たしているため会議としての成立を報告する。

田中会長

本日もお忙しい中、第 2 回熊野町立地適正化計画策定委員会にご出席を頂き、御礼申し上げます。

- ・本日も円滑な審議に努めてまいりたいので、よろしく願います。

3. 議事

(1) 第1回策定委員会の意見について

事務局

《第1回策定委員会の意見と意見に対する対応について資料に基づき説明》

全委員

- ・(第1回策定委員会の意見について) 異議なし。

(2) アンケート調査の結果について

事務局

《今後のまちづくりに関するアンケート調査の結果について資料に基づき説明》

高井委員

- ・感想だが、アンケート調査の結果では、住民の不安や困りごとは、交通と医療施設に関する事柄が多いが、これらの問題は立地適正化計画で対象とする範囲と合致する。立地適正化計画を適切に策定することは、住民の今後の不安を緩和に繋がる。
- ・立地適正化計画では、①居住を誘導する区域、②都市機能を誘導する区域、③診療所などの都市機能となる施設の配置、④交通ネットワーク、この4点をどうしていくかを決める計画である。この4点を検討する上で、このアンケート調査の結果で明らかになったことには、自分が熊野町の今後を考える上で不安に思っていることの要素が全て含まれているため、このアンケート調査の結果を反映させた立地適正化計画を作成して頂けると良い。

事務局

- ・ご意見を踏まえ、引き続き、ご意見を頂きながら計画の検討・具体化をさせて頂きたい。

廣中委員

- ・広島県内各市町の立地適正化計画を所管する広島県の担当部署の立場として、このアンケート調査結果の内容を受けてのアドバイスをさせて頂く。
- ・立地適正化計画は今後の人口減少等を踏まえて、市街地を適正な規模に集約し、持続可能な社会の実現、将来にわたりまちを維持していくための計画である。アンケート調査等により、住民のニーズを伺った上で、住民が新たに整備してほしい施設の希望や基盤整備、これが欲しいからどんどん作ろうという計画ではない。拠点等への施設等の集約化により、将来も持続可能な適正な規模で今後の持続可能な都市の経営を議論する計画である。
- ・あれも欲しい、これも欲しいでそれをつくる計画ではないことを住民等へよく説明をした上で、立地適正化計画制度の趣旨に即した適切な計画作成を進めて頂きたい。
- ・公共交通に関して、既存の交通施設の維持や路線バス等の利用の促進は是非考えて頂きたいが、人口減少に伴い、将来的にはバス路線網の維持が困難となり、路線やサービスを縮小せざるを得ない状況も生じる場合もある。既存の公共交通ネットワークを維持することが必ずしも計画の前提ではないことに留意をして頂きたい。

- ・居住誘導区域の設定に関しては、現在の市街化区域の「住居系」の面積がこれだけあるので、将来もそれを維持していこうということではなく、公共交通ネットワークの将来像も踏まえながら、町民の生活環境や公共交通ネットワークの持続性が将来も維持できることを念頭に置き検討して頂きたい。是非とも、コンパクト・プラス・ネットワーク型の都市となるように居住誘導区域の設定を正しく検討して頂きたい。

事務局

- ・人口減少が与える影響やコンパクト・プラス・ネットワークの考え方について、町民等に対する説明についてもきちんと実施しながら、検討過程・結果等を周知しながら、計画の策定を進めていきたい。

田中会長

- ・今回のアンケート調査の結果からも、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方について、多くの方が「よくわからない」と回答している。「住民の立地適正化計画に対する理解が不十分である」というご指摘とも受け止められるので、住民説明の部分については、しっかり説明が進めばよい。

平岡委員

- ・質問になるが、資料2の8頁に示すアンケート調査の結果「20年後に住みたい場所（居住場所）」について、回答者の約四分の一が20年後は熊野町ではなく、「町外の他の市町に住みたい」と回答している結果であるが、この四分の一の回答者の年齢構成等を伺いたい。

事務局

- ・今回はアンケート調査の結果の速報を提示させて頂いた。年齢別や地区別といった詳細な属性項目別での集計や分析は、これから実施していく段階であり、頂いたご質問への回答は、次回、第3回策定委員会等の説明の中で回答させて頂きたい。

田中会長

- ・回答者の年齢層の把握だけでなく、他の属性も含めて、属性との関係の把握は重要である。是非、検討をして頂きたい。

神田副会長

- ・熊野町の町民の方々が交通と町内医療体制に対して問題意識を持たれているとある程度想定していたが、自由記述の内容を見てもこうした問題への記述が多く、アンケート調査の結果がここまで「交通」と「医療」の問題に偏るとは想定していなかった。
- ・熊野町の人口が減少については、生まれてくる人が減ること（出生率の低下）と、熊野町で生まれ育った人が町外へ流出することによる減少がある。熊野町の人口減少については、後者による影響による減少数が多いのではないか。そのため、人口減少という言葉の表現を簡単に使うことには注意する必要がある。
- ・（アンケート調査の設問14の結果について）「20年後に他の市町に住み替えたい」と考えている町民が「2割以上」という結果は異常である。「他の市町に住み替えたい」と回答した年齢層は、おそらく、「10代後半から20代前半の進学や就職が要因として影響する世代」と、「既に子どもが町外に出ていき、現在は夫婦二人のみとなった高齢層の世代」の2つの世代と思われる。今回のアンケート調査の対象は18歳以上であるが、おそらく前者はアンケート調査の回答者属性、年齢層別の回答率を踏まえても、この集計結果の母数としてはそれほど多くはないと推測される。
- ・正しい内容は、アンケート調査の詳細な集計結果を見ないと分からないが、就職や進学ではない他の要因があると思われる。
- ・国勢調査の通勤・通学先の結果を見ても、熊野町は広島市内への流出が多い。高齢になるにつれて、鉄道駅の周辺など、歩ける範囲で生活が完結できるような利便性が高い場所に移り住んでいる可能性がある。
- ・生まれてくる、亡くなるといった自然的な部分ではなく、熊野町は他のまちに負けて人口が減少しているという可能性もある。立地適正化計画の中でも、熊野町の人口がなぜ減少しているかについて、その要因を把握することが極めて大切であり、重要な議論のポイントである。

田中会長

- ・人口動態について、いわゆる自然増減による部分と社会増減による部分の2つの要素があるが、熊野町の人口減少は、いわゆる社会減に着目したほうが良いという意見である。

高井委員

- ・一般的には、大都市周辺の中小都市では、若者が大都市へ流出することで減少する傾向がある。
- ・今後のまちづくりを考える上での2つのポイントがある。
- ・1つ目のポイントは、熊野町から町外に出て行った若者等をいかにして熊野町に戻ってもらうようにしていくか。また、いかに流出させずに定住してもらえるようにしていくかを考える必要がある。若い人たちのUターンによる居住を進めるためには、様々な条件（例えば、住みやすさなどの居住環境）をいかに良くしていくかが重要である。
- ・2つ目のポイントは、町外から熊野町に移りすんでくる人達に対して、いかに迎える環境をつくっていくか。移住についても、Uターンに限らず、三大都市圏などの大都市部や東北地方などの圏域外から広島県に移住したいと考えてこられる移住者（Iターン）もおられる。そうした方に熊野町を移住先として選択してもらえるようにするためにはどのようなことをすべきかについても、立地適正化計画の検討の中において、これからしっかりと考えることができる。

田中会長

- ・人口動向にはパターンがあるという神田委員のご指摘に対する意見であり、そこに着目して定住や移住対策を講じてはどうかというご意見だったかと思う。

神田副会長

- ・熊野町の人口の社会増減について、経済産業省の地域経済分析システム（RESUS：リーサス）で熊野町の人口の流出先を確認すると、熊野町から海田町方面への流出が意外と多い傾向がある。
- ・交通渋滞や路線バスの定時性などの交通の問題もあると思うが、熊野町内から鉄道駅へのアクセス性の問題が町民の定住を考える上での支障、移動が大きな負担となっている可能性がある。

田中会長

- ・以上の議論を踏まえ、必要となる今後の対応に関する内容を総括する。

1) 町民の関心事（お住まいの地区での不便・不安、将来の暮らしについての不安）への対応

- ・町民は交通問題と町内医療体制に関する問題について関心が高いが、こうした問題への対応は、立地適正化計画による取組で対応できる部分も多いことから、その取組をしっかりと検討していくことが必要である。

2) 町民の理解を促す工夫が必要

- ・アンケート調査の結果からも明らかになったが、町民においては、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の効果については、よく分からないという回答が多かった。このことから、立地適正化計画で目指すもの（まちづくりのターゲット・取組による効果）について、町民の理解がより深まるような工夫が必要である。

3) 人口増減の要因については、丁寧な分析が必要

- ・「20年後に県内の他の市町へ住み替えたい」、移ろうとしている人が2割以上いるというアンケート調査の結果に対して、どのような世代がそのように移りたいと考えているのかなど、回答者の属性等については、詳しく分析していくことが必要である。
- ・アンケート調査の結果に関する総括は以上である。

(3) 課題分析・課題抽出

事務局

《都市が抱える課題の分析、解決すべき課題について資料に基づき説明。》

根本委員

- ・感想であるが、熊野団地地区の人口が中長期的に減少している要因は、例えば以前は4人家族で住んでいた家族の子どもが成長して、家を出たため、現在は夫婦のみの2人世帯になっており、人口が減少しているということだと思う。
- ・説明を聞くと、熊野団地の人口が今後も恒久的に減少していくように聞こえたが、アンケート調査の結果（参考資料3 アンケート調査集計表 28頁 設問25）を見ると、町内でもハザードエリアに居住されている方は、熊野団地に住み替えたいという希望者も多い結果である。
- ・おそらく熊野団地ができた時は、同じような世代の方々が一斉に入居されたと思うが、現在、その世代の熊野団地に住んでいる方々の年齢は、70代から80代くらいであると思う。現在は、居住者の高齢化により熊野団地の人口は減少を続けているが、今後、10～20年の中で熊野団地の居住者は大きく入れ替わるのではないかと考えている。
- ・熊野町は西高東低の町である（西部地域の人口が多く、東部地域に人口が少ない）。資料の中では、熊野団地で空き家が数件発生しているという説明があったが、おそらく、それは、空き家の利活用をどうしようか迷われているだけであり、一時的な問題であると思う。熊野団地では、居住者の入れ替わりもあるので、空き家の発生は、あまり大きな課題ではないと思う。
- ・一方で、新宮など、町の東部の地区は、商業施設などのお店も少なく、路線バスの便数も少ないため、住宅需要も低い。そうした地区の土地を今後はどうしていくのか。熊野町の空き家の本当の大きな問題は、所有者等が売りたいのに売り手が見つからず売れないことである。熊野団地の空き家は、売り手もいるので、その問題には該当しないと思う。売りたいくても売れない空き家等の利活用方法をしっかりと考えていくことが重要である。

事務局

- ・空き家の問題への対処については、今後詳細に分析を進め、立地適正化計画の施策の中でも検討する。

田中会長

- ・熊野町の空き家の問題について、どのようなことが問題なのかについて、事務局で詳しく分析をして頂けたらと思う。

高井委員

- ・熊野町は、熊野団地がある西部地域や東部地域など、町内でも場所によって特性が大きく異なる。
- ・今後、熊野町の人口が現在の半分になった時に、今のままの都市の拡がりでも本当に良いのか。立地適正化計画では、まさにその都市の拡がりの部分、今後、居住機能をどのように誘導し、都市機能をどこに集約していくのかが問われている。
- ・町内のそれぞれの地区はどれも大事な地区であるため、居住や都市機能を誘導するエリアを設定していくにあたっては、町民皆が納得する説明が必要である。誘導するエリアから外れることに

なる地区についても、手厚い対応策等を立てることが必要となる。そうしたことも踏まえて知恵を出して頂きたい。

田中会長

- ・同じ熊野町内でも、場所によって特性が異なり、地区が抱える問題も異なるということ。
- ・都市全体でのマクロな視点に加えて、各地区での詳細なミクロの部分の特性や問題について、実際の現状なども細かく見て頂いた上で、どういうメカニズムでそうしたことが起きているのかについても、丁寧に見ることができれば、ある程度、将来を予測することもできるかもしれない。

神田副会長

- ・資料2の19頁の「都市特性に関する分析（地区別人口の推移）」について確認させて頂きたいが、熊野団地は元々、集合住宅や県営団地があり、最近は集合住宅等が解体されて、戸建て住宅等へ建て替え等が進んでいると思うが、そうした集合住宅から戸建て住宅への建て替えにより、熊野団地の人口が減少しているのではないか。
- ・元々の集合住宅があった頃の団地の住民数や県営住宅の建て替えの進捗に伴い変化した人口や世帯数の変化の状況、建て替え前後の集合住宅の戸数や建て替えた後の入居状況などについて熊野町で把握していることを教えて頂きたい。

事務局

- ・本日は詳細な数字は持ち合わせていないが、熊野団地は昭和40年代に造成され、昭和50年代に県営熊野住宅や自衛隊の官舎、雇用促進住宅等の集合住宅も建築された。
- ・その後耐震性の問題もあり、県営熊野住宅は解体し、団地内で集約化している。自衛隊の官舎等も解体され、官舎の跡地は一般向けの分譲住宅用地になっている。
- ・そうした面で、平成22年頃から熊野団地の人口減少が加速していることもある。
- ・熊野団地の集合住宅は、1棟あたり概ね20戸の集合住宅であり、県営の集合住宅が8棟、その他、自衛隊官舎や雇用促進住宅などとあわせて10棟以上はあったと記憶している。現在は4~5棟の状況である。
- ・建て替え後の県営熊野住宅の入居状況は、ほぼ満室の状況である。

神田副会長

- ・3~4人/世帯と見積もっても600人強（3人/世帯×20戸/棟×10棟）、実際にはそれ以上の居住者が当時の集合住宅（県営住宅等）にはいたと推測される。
- ・熊野団地の人口減少は、社会的に減少しているのではなく、県営の集合住宅の団地内での集約化と高度経済成長期に整備した住宅の機能の陳腐化、今の時代に合わなくなったということが相まって進んだことが要因ではないか。子どもの世代が減少したということもあるが、熊野団地の人口の減り方は、集合住宅の再編によるところが要因として非常に大きいのではないか。
- ・県営熊野住宅については、現在、建て替えて、ほぼ満室の状態ということなのであれば、熊野団地の持つポテンシャルは非常に高いということではないか。然るべき居住環境を整えた上で、熊野団地に集合住宅を整備すれば、すぐに入居が埋まる可能性がある。
- ・次回以降の議題の内容にはなるが、今後のまち全体の構造を考えていく上で、熊野団地の今後の

居住環境、熊野団地の高度な土地の使い方を提案するなど、熊野町立地適正化計画は、もう一歩切り込んだ形で計画を検討していくような位置づけで検討を進めていっても良いのではないかと。そうしたことまで含めて考えていかないと町全体での人口を保てないのではないかと。

- ・「今後のまちづくりの課題」に関する事務局の説明を聞いていると少し嫌悪感をもった。将来に向けての夢がない。「今後は人口がこうなっていくます・・・」というような、どうしようもないことばかり・・・。一つ、夢を与えるとすると、この集合住宅の可能性があげられる。
- ・熊野町の公共交通問題についても、何でも交通部門のせいにするのはどうかと思っている。バスの路線が悪いのではなく、まちの核の移動やまちのカタチ自体が悪くなっているともいえる。
- ・町の一つの核である熊野団地周辺地区の今後の土地利用の活用については、熊野町立地適正化計画における一丁目一番地の最重要課題であり、熊野団地の課題に関する内容が課題認識や課題設定から抜け落ちていることは問題である。
- ・集合住宅の誘導による熊野団地地区の高度な利用は、私が勝手に描いている構想計画ではあるが、熊野団地における集合住宅立地の潜在的なニーズも踏まえながら、そこを具体的に描くこと、詳細な内容についても検討をしていってもよいのではないかと。
- ・そうした詳細な検討、熊野団地の課題に対して丁寧に取り組むことを検討すると、熊野団地周辺の交通渋滞の問題や熊野団地に住む高齢層の方の問題、病院の近くに住みたいということで、居住する戸建て住宅を手放して、利便性が高い広島市に移り住むといった流出の問題も解決できる可能性がある。
- ・2点目は、前回の委員会でも申し上げたが、東広島市や呉市などの周辺市町から見た場合の熊野町の位置づけ、強みや弱みが何かということについてももう少し整理して頂きたい。
- ・加えて、今後の大きな流れとしてはどのようなことが考えられるかということもあわせて整理して頂きたい。
- ・資料2の21頁をみると、毎日1,000人ぐらいの人口が東広島市へ通勤している。こうした東広島に毎日流出している人々の生活を支える居住の受け皿となる場所は熊野町内のどこなのか。
- ・(町内各地区の人口推移をみると) おそらくそうした受け皿は熊野団地ではなく、萩原地区など町役場に近いまちの中心となるエリアであると思った。そうした場合に、他の地域との絡みから見た萩原地区はどう見えるのか、呉市や広島市から見た場合も、萩原地区の見え方や捉え方が変わってくると思われる。
- ・別の見方をすれば、広島市や呉市においてもこれから交通の状況が大きく変わってくる。今年度末には国道2号のバイパス(東広島・安芸バイパス)が開通するが、その後も国道2号のバイパスから海田大橋の付け根の区間等も拡張工事が進められるなど、熊野町から広島市方面へ降りた先の周辺の交通インフラ、交通改善が大きく変わる。JR向洋駅の周りでは、鉄道の高架化による連続立体交差事業(広島市東部地区連続立体事業)が進められている。そうしたことも考えると、現在の路線バスは熊野町からJR矢野駅への路線の接続が多いが、交通改善により渋滞等の交通混雑の問題が解消・緩和される場合は、JR向洋駅やJR海田駅方面への路線バスの接続が増えることも考えられる。そうした接続が変われば、熊野町の捉えられ方も大きく変わるはずである。
- ・一方で、呉市では駅前の再開発(呉駅周辺地域総合開発)を進めており、駅前に大きな集合住宅が建設される予定であるが、熊野町においても少なからず、この再開発の影響を受ける可能性がある。熊野団地での集合住宅のニーズの可能性について先ほど述べたが、熊野町の高齢者等が呉

駅前に移り住む可能性も十分ある。

- ・都市間の競争が激化する中でいかに勝ち残れる対策を実施していくかの目線が重要であり、こうした計画や戦略は行政でしか描けないということを再認識して頂きたい。
- ・熊野町立地適正化計画が暗い計画となるのではなく、民間からの投資を誘発するような計画を策定して頂きたい。そのためにも、計画として、夢をぼんやりと描くだけでなく、現実的な時代の流れ、他の地域の都市政策の流れに沿って、立地適正化計画における戦略の解像度を上げて頂きたい。
- ・本当に言いたいことは、暗い計画ではなく、前を向いて、未来志向で民間と行政が一緒になってまちづくりを進めていくことが大切であるということ。県内の他の市町と比較しても、熊野町のもつポテンシャルは非常に高く、そこを強く主張していきたい。
- ・前回の委員会でも申したが、立地適正化計画の哲学の部分、まちの強みの部分を上手く取り込んでいくこと、そうした哲学の部分が今はまだ入っていないのが残念である。これから20年先の将来を見据えて、実施できること沢山ある。

事務局

- ・様々なまちづくりの戦略についてご提案を頂いた。今後の計画検討の中で反映していきたい。

廣中委員

- ・これまでの意見と同様だが、熊野町は広島都市圏の一員であり、広島市などへの繋がり、鉄道主要駅との繋がりなども含めて、今後の交通ネットワークはどうあるべきかについては、資料の中にも入れるべきである。それらは、都市機能誘導区域や居住誘導区域の設定を検討する際にも検討材料として使えると思う。
- ・今後、人口がより一層減少していくは全国的な流れであるが、こうした中では、交流人口をいかに増やしていくかの視点も非常に重要である。
- ・他の圏域（広島圏外）からも人が来やすいところ（拠点）に人の居住を集約する、そのための拠点性の向上をどこでも求めていくかということも立地適正化計画の検討の中では重要な要素になってくる。
- ・そうしたことを考える検討材料としても、将来の公共交通網（公共交通の将来像）を具体的に示していくことが必要である。資料2の35頁に「バス停利用圏のカバー状況」という図があるが、これもあくまで現状の様子が示されているのみで、将来の公共交通ネットワークをどうしていくかは示されていない。こうしたこと（将来の公共共通ネットワークをどのようにしていくか）を議論していくことも必要である。
- ・将来も現在の公共交通ネットワークが維持できるのであれば、この公共交通ネットワークを維持することを前提とすればよいが、将来は維持ができないということであれば、現在の公共交通ネットワークの維持ができないという考えの中での都市機能や居住機能をどうしていくべきかを議論していきたい。
- ・やはり立地適正化計画は、夢のあるものにはしていきたいが、人口が減少していく中では、やはり小さな圏域の中だけでの活性化等は難しい。いかに他の地域からも人を呼び込んでいくか、他の地域から利用して頂くかが重要になる。我々（広島県）もそうした立地適正化計画となるよう、最大限の協力をしていきたい。

大後戸委員

- ・熊野団地について、ここ最近の 1～2 年の傾向であるが、不動産業者の話の中では、熊野団地や熊野団地からハローズ等がある熊野モール付近までが人気が高いエリアである。
- ・人気な理由としては、やはり利便性が高いということ。熊野町の公共交通ネットワークは路線バスが中心であるが、広電バスの熊野営業所が近くにあるというところに好感を持たれている。
- ・広島市や海田町方面の方で家を購入して、熊野町に移り住もうという方もおられるが、居住地として選ばれる人気のある場所は、この広電バスの営業所の周辺や路線バスの本数が多いバス停まで歩いて行けるところである。
- ・町内の不動産を扱ういくつかの事業者と話をついても、それ以外の場所では不動産の取引はあまりなく、このエリアで、取引は集中しているとのことだった。そうした意味で、熊野団地の有効活用は重要な課題である。
- ・素人考えではあるが、広電バスの営業所があることが熊野町の住民にとっては便利だということであると思う。矢野方面から熊野営業所までのバスの便数が多い。広電バスの営業所を熊野町の入口である現在地（熊野トンネルの出口近く）ではなく、まちの中心である熊野町役場周辺までもってこることができれば、その区間は公共交通も便利になるので、まちの中心部にも人が集まるのではないかと。
- ・人口減少についても色々意見があったが、この 10 年の中でも人口減少、特に生産年齢人口の減少や高齢化の影響は日々の業務の中でも感じている。この 10 年で、広島県信用組合の取引先は、全体で年間 100 件ほどのペースで減少している。一方で、高齢化に伴い、全体の預金料は増加しており、面白い現象が起きていると感じている。自分は熊野町内には居住はしていないが、熊野町の支店に勤める間に、こうしたことも踏まえて、今後、熊野町のまちづくりのためにどうやってしていけば良いのか考えていきたい。

梶山委員

- ・広島電鉄としても、アンケート調査の結果（公共交通に対する不満）については真摯に受け止めたい。
- ・大後戸委員からご意見を頂いたことについて、熊野町内の広電バスの営業所などの拠点については、熊野営業所と萩原車庫の 2 か所がある今後の広電バスの営業所の場所について、現在の場所が良いのか、それとも、もう少し、熊野トンネルから離れた奥の方のまちの中心部のあたりがよいのか、これからのまちづくりや地域の活性化を進める上では、まじめに考えていく必要があると思っている。
- ・本日、この会議まで、広島市中区千田町（広島電鉄の本社）から車で海田大橋（有料道路）を通過して、熊野トンネルを通過して来たが、海田大橋を通れば、広島市の中心部と熊野町はとても時間距離が近いと思う。そうした強みもあるのではないかと。
- ・最近、廿日市市の公共交通政策に関する会議等にも参加しており、今後のバス路線をどのようにしていくか考えている。現在は、どの自治体も今後の地域公共交通のあり方について検討をされているが、その中でも思うこととして、「まちづくり」と「公共交通」は本当に直結していると感じている。
- ・熊野町は自然の緑、熊野筆なども含めて、とても可能性を秘めた町である。神田先生のご発言の通り、後ろ向きの発言ではなく、前向きな姿勢で今後の熊野町のまちづくりを考えていくことが

必要であると強く感じた。

- ・そのためにも、現在の熊野営業所を利便性の高い拠点に移転することなどについても、この立地適正化計画では、真剣に考えるべきである。または、今ある場所から今後も移転しないのであれば、そこまでどのようにしてお客さんを運んでいくかをしっかりと考えるべきである。

神田副会長

- ・梶山委員から力強いお言葉を頂いたが、今後のまちづくりとして、営業所の位置をどうしていくのかという話も含めて、新たなまちづくりの選択肢を増やすこと。広島電鉄の梶山委員の立場としても実現できる可能性はゼロではないということなので、事務局としても色々なことが計画として検討がしやすくなるのではないかと。

神田副会長

- ・広島市の安佐南区や安佐北区などにも郊外型の大規模住宅団地は多くあるが、熊野町は、「自治する権利」を有していることが強力的な強みである。
- ・直近では広島市安芸区瀬野のスカイレールタウンみどり坂のモノレール（スカイレールサービス）が撤退することになったが、それに対して、行政（広島市）は何も太刀打ちをしなかった。
- ・熊野町の人口自体が自然的に減少していくことについては太刀打ちできないこともあるが、人口が社会的に減少していくことや住宅団地の様々な問題等に対しては、熊野町では、ある程度、行政の力でデザインしていくことができるという側面がある。「自治する権利を有すること」つまり、熊野町を1つのベッドタウン（大規模住宅団地）と捉えると、自治体がベッドタウン（大規模住宅団地）を自治することができることは、他の場所にはない究極の強みといえる。
- ・熊野町の「強み」を今一度考え直すと、社会的に人口が減ることに対する対策はいくつか策が出てくると思う。その「強み」を見直すためにも、分析についてはもう少し丁寧に行う必要がある。

田中会長

- ・以上の審議を踏まえ、今後の立地適正化計画の検討において考慮すべきポイントについて総括する。

1) 熊野団地など、ポテンシャル（可能性）の再評価

- ・熊野団地のポテンシャルについてはまだまだ過少評価である。熊野団地には、もっと大きなポテンシャルがあるということを再評価する必要がある。
- ・そのポテンシャルを活かすためにも、ボトルネック（支障）となっていることが何かということについて、もう少し丁寧な分析が必要ではないか。
- ・これについては、熊野団地に限らず、他の地域、地区においても、都市全体での上からの視点、マクロ的な分析に加えて、それぞれの地域や場所でどのような特性があり、どのようなことが実際に起きているのかということなども含めて、詳細を把握していくことが必要である。
- ・また、計画としても全体的に前向き志向、ポジティブな考え方で検討していくことが必要である。

2) 交流人口の視点を取り入れる。

- ・人口減少が進む中では、町内だけで完結したまちづくりを考えるのではなく、周辺市町との交流や連携等も踏まえて考える、立地適正化計画の検討としても、交流人口の視点を取り入れていくことが必要である。
- ・交流人口という視点で熊野町を考えると、もう少し考慮すべき事項があるのではないか。

3) 周辺市町の状況を踏まえた熊野町の位置付け

- ・国道2号東広島・安芸バイパスの全線開通やJR海田駅～JR向洋駅の鉄道高架化（広島市東部地区連続立体事業）など、今後、熊野町の周辺市町で実施される予定の交通インフラ整備など、これからの熊野町を取り巻く環境として変わっていくようなこと、前提となる条件の変化も踏まえながら、呉市や東広島市、広島市東部エリアなど、周辺市町との関係の中での熊野町の位置づけを改めて考えることが必要である。

4) バス等の公共交通とまちづくりとの対応を密に考える。

- ・公共交通の取組は今後のまちづくりにも直結している。まちづくりという観点からも、「町内公共交通体系」について、もう少し考え直してもよいのではないか。
- ・現在策定を進めている「熊野町地域公共交通計画」の検討とも密に連携を図りながら、立地適正化計画で今後のまちづくりを具体化していくことが必要である。

5) 熊野町ならではの「強み」を活かす。

- ・熊野団地等の「ポテンシャル（強み）」、熊野町ならではの「強み」について、もう少し丁寧に捉えても良いのではないか。
- ・神田委員の熊野町は「自治を行う権利がある」とのご発言も含めて熊野町の強みの部分についても考えて頂きたい。

(4) 今後のスケジュール

事務局

《今後のスケジュール（策定委員会の開催予定）について資料に基づき説明》

全委員

- ・（今後のスケジュール）異議なし。

田中会長

- ・本日の議事は以上とする。

4. 閉会

事務局

- ・以上で、第2回熊野町立地適正化計画策定委員会を終了する。